【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月23日
【事業年度】	第５期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	株式会社JBISホールディングス
【英訳名】	JBIS Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　内池 正名
【本店の所在の場所】	東京都江東区福住二丁目５番４号
【電話番号】	０３（３６３０）７０１４
【事務連絡者氏名】	取締役　本多 修
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区福住二丁目５番４号
【電話番号】	０３（３６３０）７０１４
【事務連絡者氏名】	取締役　本多 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	百万円	39,381	47,668	48,290	40,532	37,707
経常利益又は経常損失(△)	〃	△336	2,558	3,469	196	1,728
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	△132	1,878	△1,809	△1,988	△618
包括利益	〃	―	―	―	―	△992
純資産額	〃	22,620	21,881	20,554	18,715	17,318
総資産額	〃	65,455	53,521	44,309	37,795	34,363
１株当たり純資産額	円	664.09	638.15	597.01	549.32	503.95
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	〃	△4.06	57.60	△55.45	△60.93	△18.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	33.1	38.9	44.0	47.4	47.9
自己資本利益率	〃	△0.61	8.80	△9.00	△10.63	△3.60
株価収益率	倍	27.3	6.4	△6.5	△5.2	△15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	662	△3,477	2,004	△408	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	3,825	7,162	△624	△1,870	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△348	△310	△2,642	△2,104	△1,142
現金及び現金同等物の期末残高	〃	7,116	10,491	9,228	4,845	4,408
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人 (〃)	2,400 (488)	2,433 (530)	2,354 (352)	2,229 (257)	2,162 (199)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第１期、第３期及び第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第５期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第　１　期	第　２　期	第　３　期	第　４　期	第　５　期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	百万円	537	934	3,508	1,082	1,213
経常利益	〃	261	506	3,080	465	605
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	241	477	955	450	△1,287
資本金	〃	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	株	32,789,400	32,789,400	32,789,400	32,789,400	32,789,400
純資産額	百万円	20,405	19,291	19,877	20,121	19,011
総資産額	〃	20,536	25,921	26,659	29,556	28,696
１株当たり純資産額	円	624.36	590.27	608.22	615.80	581.85
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	〃 (〃)	7.00 ―	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	〃	7.39	14.62	29.23	13.78	△39.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	99.4	74.4	74.6	68.1	66.3
自己資本利益率	〃	1.19	2.40	4.88	2.25	△6.58
株価収益率	倍	62.9	25.4	12.4	22.9	△7.2
配当性向	%	94.7	95.8	47.9	101.6	―
従業員数	人	25	24	25	29	34

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第１期、第２期、第３期及び第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第５期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第１期の事業年度は平成18年10月２日から平成19年３月31日であります。

２【沿革】

年月	事項
平成18年10月	日本電子計算株式会社（連結子会社）及び日本証券代行株式会社（連結子会社）の株式移転により、東京都中央区に資本金30億円をもって設立 東京証券取引所市場第一部上場
平成19年１月	当社グループにおける証券総合システムの統合を決定
平成19年12月	東京都中央区に資本金5千万円をもって株式会社ＪＢＩＳコンサルティング設立（連結子会社）
平成20年12月	株式会社ＪＢＩＳコンサルティングを株式会社ＪＢＩＳへ社名変更し、1億円に増資
平成21年４月	日本電子計算株式会社の証券業務向けシステムサービスの一部と日本証券代行株式会社の事務サービスの一部を株式会社ＪＢＩＳへと承継させる吸収分割を実施
平成21年５月	日本証券代行株式会社の子会社である日本証券共同事務センター株式会社（資本金4億円）の株式を取得（連結子会社）
平成21年６月	日本証券共同事務センター株式会社を株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスへ社名変更
平成21年12月	本社所在地を東京都江東区に移転
平成23年４月	日本電子計算株式会社を存続会社とし株式会社ＪＢＩＳを消滅会社とする吸収合併、日本電子計算株式会社を吸収分割承継会社とし株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを吸収分割会社とする吸収分割、並びに日本証券代行株式会社を完全親会社とし株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを完全子会社とする株式交換を実施

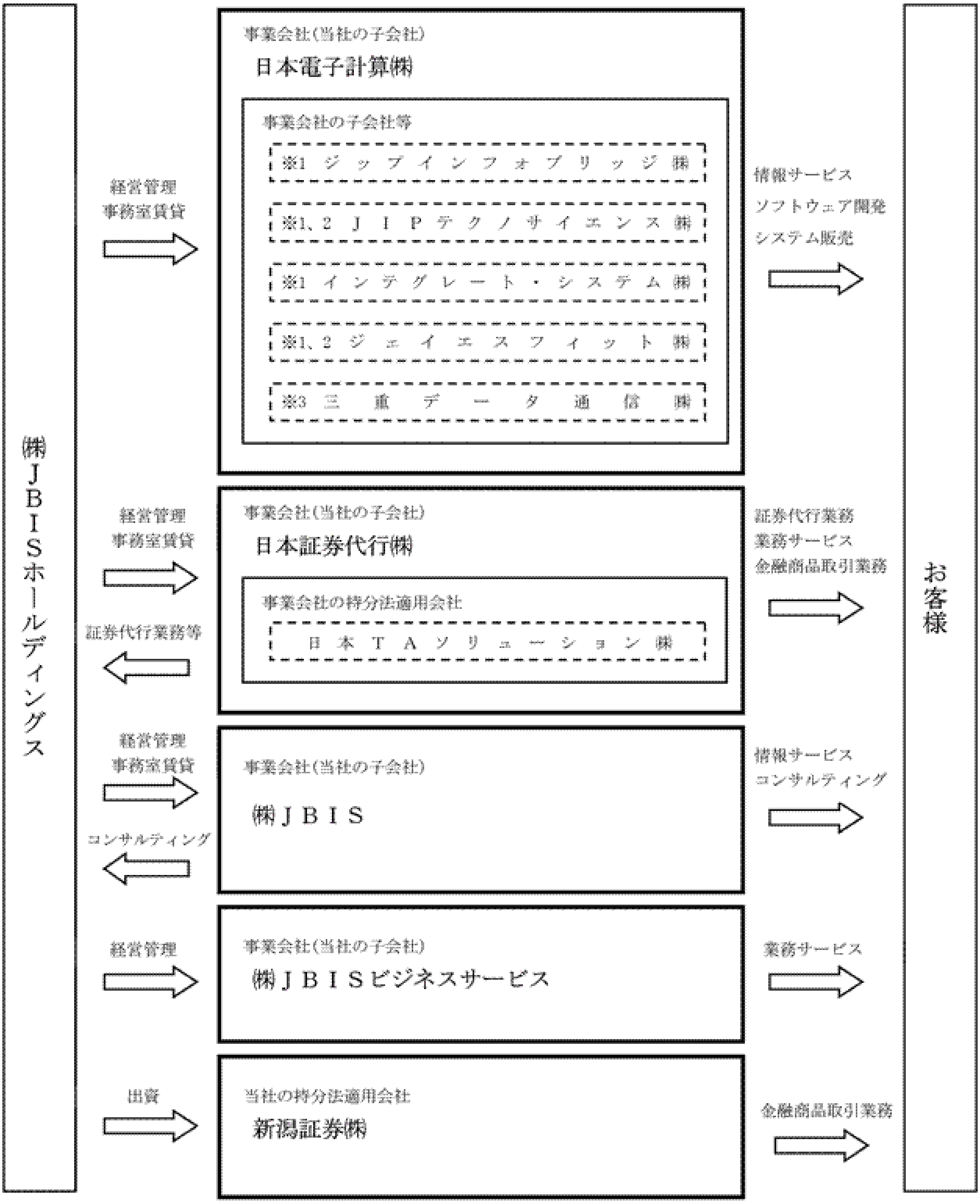
３【事業の内容】

当社グループは、当社（純粋持株会社）と事業子会社４社並びに事業子会社の子会社等７社より構成され、情報サービス事業、業務サービス・証券代行事業を営んでおります。
当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
なお、サービス区分別の主な業務内容は次のとおりであります。

サービス区分		主な業務内容	会社名
情報サービス事業	情報サービス	情報サービス（アウトソーシングサービス）、情報サービスに付随するソフトウェア開発・保守並びにシステム販売、システム運用管理、データ入出力業務等のサービス、インターネットサービス、インターネットサービスに付随するソフトウェア開発・保守並びにシステム販売、証券総合システムの開発・運用管理、証券代行システムの運営データ処理業務	日本電子計算㈱、㈱ＪＢＩＳ、ＪＩＰテクノサイエンス㈱、ジェイエスフィット㈱、三重データ通信㈱、日本ＴＡソリューション㈱ （延会社数 ６社）
	ソフトウェア開発	ソフトウェアの受託開発・保守、ソフトウェアプロダクトの開発・保守、ソフトウェア開発に付随するシステム販売、システムコンサルティングサービス、証券代行システムの開発	日本電子計算㈱、㈱ＪＢＩＳ、ジップインフォブリッジ㈱、インテグレート・システム㈱、三重データ通信㈱、ジェイエスフィット㈱、日本ＴＡソリューション㈱ （延会社数 ７社）
	システム販売	情報機器、ソフトウェア（仕入）、サプライ品の販売及び賃貸、保守サービス、各種工事	日本電子計算㈱、ジェイエスフィット㈱ （延会社数 ２社）
業務サービス・証券代行事業	証券代行業務	株式事務全般を代行する証券代行業務、株式名義書換請求取次業務、有価証券の受渡・保管・出納等に係る事務、証券管理業務、証券関連業務全般の事務サービス	日本証券代行㈱、㈱ＪＢＩＳビジネスサービス （延会社数 ２社）
	業務サービス	有価証券等に係る事務全般並びに事務サービスとＩＴサービスを一体で提供するＢＰＯ及びコンサルティングサービス、各種事務の代行業務及び不動産の管理業務	日本証券代行㈱、㈱ＪＢＩＳビジネスサービス、㈱ＪＢＩＳ （延会社数 ３社）
	金融商品取引業務	金融商品取引業務、口座管理機関業務	日本証券代行㈱、新潟証券㈱ （延会社数 ２社）

（注）１．㈱ＪＢＩＳは、平成23年４月１日付けで日本電子計算㈱を存続会社として合併いたしました。
２．㈱ＪＢＩＳビジネスサービスは、平成23年４月１日付けで日本電子計算㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割及び日本証券代行㈱を完全親会社とする株式交換をいたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　※1　事業会社の連結子会社
　　　　※2　事業会社の特定子会社
　　　　※3　事業会社の持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
連結子会社					
日本電子計算㈱ (注)1,2,3	東京都江東区	2,460	情報サービス事業	100.00	経営指導 役員の兼任　４人
日本証券代行㈱ (注)1,2	東京都中央区	500	業務サービス・ 証券代行事業	100.00	経営指導 役員の兼任　４人
㈱ＪＢＩＳ (注)1,3	東京都江東区	100	情報サービス事業	100.00	経営指導 役員の兼任　３人
㈱ＪＢＩＳビジネスサービス (注)1,2	東京都江東区	400	業務サービス・ 証券代行事業	100.00	経営指導 役員の兼任　４人
その他４社					
持分法適用関連会社					
新潟証券㈱	新潟県長岡市	600	証券事業	21.74	営業取引はない 役員の兼任　１人
日本ＴＡソリューション㈱	東京都府中市	2,005	システム開発事業	20.00	営業取引はない 役員の兼任　1人
その他の関係会社					
日本証券金融㈱ (注)4,5	東京都中央区	10,000	証券金融業	被所有 32.84 [0.40]	営業取引はない 役員の兼任　３人

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．日本電子計算㈱、㈱ＪＢＩＳについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

日本電子計算㈱	(1)売上高	26,352百万円
	(2)経常利益	1,049百万円
	(3)当期純利益	455百万円
	(4)純資産額	14,002百万円
	(5)総資産額	26,296百万円
㈱ＪＢＩＳ	(1)売上高	7,212百万円
	(2)経常利益	151百万円
	(3)当期純利益	88百万円
	(4)純資産額	181百万円
	(5)総資産額	1,679百万円

４．上記会社の議決権の被所有割合の[ ]内は内数であり、同社子会社である日本ビルディング㈱が所有しております。
５．有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業、業務サービス・証券代行事業等	2,162 （199）

（注）　従業員数は就業人員（契約社員、嘱託、グループ外からの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34	50	2.6	5,589,456

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	34

（注）１．当社従業員は、子会社からの出向者のみで構成されており、平均年間給与は、出向負担金を記載しております。
２．臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半には平成20年の金融危機に起因する大幅な落ち込みから回復する過程を辿りましたが、年末にかけて、海外経済の一時的な減速や夏場の円高の影響から、景気改善の動きが弱まりました。年明け後、海外経済の持ち直しから輸出や生産が増加基調に戻りつつありましたが、本年３月の東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が強まりました。

このような環境の中、情報サービス業界では、製造業の一部でのＩＴ投資の改善が見られるものの、ＩＴ投資全般の先送り傾向が依然根強く、全体としての売上高は対前年比較での減少が継続しており、本格的な回復にはまだ時日を要する状況となっております。計算事務等情報処理がほぼ横ばいながら、ソフトウェア開発・プログラム作成では、ソフトウェアプロダクトを中心に減少傾向が継続しております。

証券業界におきましても、投資マインドの低下に伴う株式等の委託取引の低迷、発行会社のグループ経営化や非公開化による上場会社の減少など、証券流通・発行市場の厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、平成25年３月期を最終年度とする第２次中期経営計画において、「事業拡大（ＢＩＳのさらなる推進、クラウドサービスの拡大）」「生産性向上と品質改善」「経営効率の向上と経営体質の強化」という３つの重点施策（基本戦略）を掲げ、取り組んでまいりました。事業拡大に向け、ＢＩＳの推進と新技術を取り入れたプライベートクラウドサービスの提供、また積極的なアライアンス戦略とグループ力を活かした顧客基盤の深耕拡大等を継続実施いたしました。

また、一層の経営効率の向上を目指し、事業の集中と選択による不採算事業からの撤退、支店運営体制の効率化と外注の適正化とオフショアの活用を進めるなど、営業黒字確保に向け、継続的なコスト構造改革を行ったほか、生産性向上・品質改善の更なる向上にも懸命に努めました。

当連結会計年度の業績については、ＩＴ投資の回復のテンポが予想以上に弱かったほか、証券業界の厳しい経営状況が継続していることから、売上高は37,707百万円（前年比7.0%減）となりました。一方、利益面ではコスト構造の変革・圧縮等経営努力に努めた結果、営業利益157百万円（前年は営業損失1,127百万円）、経常利益1,728百万円（前年比779.1%増）となりましたが、投資有価証券評価損の計上等から当期純損失が618百万円（前年は当期純損失1,988百万円）となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

ａ．情報サービス

情報サービス事業は、証券業界・金融業界へのプライベートクラウドサービスを積極的に展開し機能拡充による商品力の強化に努め、金融分野では既存システムのクラウド化等の推進販売と新規ＡＳＰサービスの受注に注力したものの証券分野の減少により売上高は16,670百万円（前年比8.7%減）となりました。

ｂ．ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業は、ＩＴ投資の抑制が続き、公共分野、産業分野を中心に重点既存顧客・新規顧客へ受注促進を行いましたが、売上高は14,705百万円（同4.7%減）となりました。

ｃ．システム販売

システム販売事業は、売上高は2,474百万円（同10.7%増）となりました。－

②業務サービス・証券代行事業

ａ．業務サービス

業務サービス事業は、ＢＰＯサービスの拡大とお客様の経営革新に資するソリューション営業の展開をしてまいりましたが、証券市場の不振継続等から売上高は2,221百万円（同22.4%減）となりました。

ｂ．証券代行

証券代行事業は、総合的なサービスの提供などサービスの拡充や臨時業務の獲得等に努めたものの、競業他社との手数料引下げ競争の激化や管理株主数の減少が響き、売上高は1,635百万円（同6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、当連結会計年度末には4,408百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,937百万円（前年同期は408百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費2,321百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は1,230百万円（前年同期比34.2％減）となりました。これは主にソフトウェアの取得1,286百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は1,142百万円（前年同期比45.7％減）となりました。これは主に長期借入金の返済1,361百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度及び当連結会計年度の情報サービス事業の区分別生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績は次のとおりです。
なお、業務サービス・証券代行事業については記載を省略しております。

(1)生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
情報サービス事業		
情報サービス（百万円）	16,632	15,363
ソフトウェア開発（百万円）	10,745	10,224
合計（百万円）	27,377	25,587

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
情報サービス事業		
情報サービス（百万円）	643	487
ソフトウェア開発（百万円）	2,324	2,239
システム販売（百万円）	1,086	1,258
合計（百万円）	4,055	3,984

(3)受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高 （百万円）	当連結会計年度 受注高 （百万円）	前連結会計年度 受注残高 （百万円）	当連結会計年度 受注残高 （百万円）
情報サービス事業				
情報サービス	13,334	17,529	10,788	11,648
ソフトウェア開発	13,500	13,660	6,885	5,839
システム販売	2,153	2,532	365	422
合計	28,988	33,721	18,039	17,910

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
情報サービス事業		
情報サービス（百万円）	18,265	16,670
ソフトウェア開発（百万円）	15,426	14,705
システム販売（百万円）	2,234	2,474
合計（百万円）	35,927	33,850

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、グループ各社の顧客基盤を活かし、お客様の経営革新をサポートするビジネスイノベーションサービス（ＢＩＳ）の提供、新技術の積極的導入等による拡販に努めるとともに継続的な品質向上、コスト構造の変革、圧縮等の経営努力にも引き続き尽力し、利益の黒字化の実現に全力をあげて取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当該リスクは、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

① 当社グループでは、設立時からの戦略である証券総合システムの統合と株券電子化対応の実現を完了し、子会社各社が保有するファシリティの統合・共同化、顧客基盤の深耕と拡大に努め、着実に成果を上げてまいりました。しかしながら企業の情報化投資は、依然として本格的な回復までには至らず、新規・既存顧客へのより丁寧なフォロー等による一段の拡販努力を続けるほか、新技術の取り込みとその提供に注力いたしますが、主要顧客の経営状況やシステム戦略の見直しがあった場合には、顧客の獲得が想定どおりに進まないなど、当社グループの業績、経営計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報サービス業界においては、事業者間の価格競争の激化や顧客のコスト削減意識により商品・サービス価格は低下傾向にあります。このような環境のもと、当社グループはコンサルティングからシステム開発・運用・派生事務まで、顧客ニーズにマッチした高付加価値のサービスの拡充、品質向上及び生産性向上に努めてまいりますが、予想を超える主要な顧客のシステム投資の先送りと低価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理について

ソフトウェア開発事業では、顧客ニーズの高度化、開発環境の複雑化などに伴う開発の難易度が増しており、当社グループではプロジェクト管理を強化するとともにプロジェクト計画のリスク評価等により開発リスクの回避を図っておりますが、特定の個別案件において開発プロセスに大きな問題が発生した場合には、費用の増大や開発時期の延長により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスクについて

当社グループは、アウトソーシングなどの情報サービスやソフトウェア開発・ソフトプロダクトの提供において、定期的な保守・点検、生産性向上のための開発支援ツールや設備導入など安全対策を行っておりますが、地震、水害、落雷などの自然災害や火災、システム障害、ハードウェア・回線障害、ウイルス汚染、ハッカー攻撃などが原因でサービスが提供できなくなる可能性があります。その影響でお客様の事業が停止や中断した場合には、損害賠償請求を受ける場合があるほか、社会的信用にも影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令・規則等の改定・制定について

当社グループが行う事業に適用される法令等は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。また、新たな法令等が制定される可能性があります。このような法令、規制等の改定・制定により、当社グループが行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を適切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識し、情報主体の権利の保護、個人情報に関する法規制等の遵守に努めておりますが、万が一、セキュリティ対策の不備、不正・犯罪、災害や障害などによる原因で、顧客の個人情報の流出があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソフトウェア投資について

当社グループは、自社で運用する情報サービス事業用のソフトウェア投資を行っております。当該投資にあたっては、将来の収支、市場環境及び競合商品などを充分に調査・検討しておりますが、市場環境変化による需要低迷や競争激化による価格下落などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、相場変動や投資先の業績悪化・倒産などの事象が発生した場合には、会計上減損処理等を行う場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)「東日本大震災」による当社グループへの影響

現時点では当社グループ拠点においての従業員・建物・設備等への直接的な被害は受けておりません。しかし、今後の企業のＩＴ投資の減退などからの影響を受ける可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年２月24日の取締役会において、平成23年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社４社につき、日本電子計算株式会社を存続会社とし株式会社ＪＢＩＳを消滅会社とする吸収合併、日本電子計算株式会社を吸収分割承継会社とし株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを吸収分割会社とする吸収分割、並びに日本証券代行株式会社を完全親会社とし株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約を締結しております。

グループ内組織再編の概要は、次のとおりであります。

(1) 組織再編の目的

当社グループでは、平成25年３月期を最終年度とする第２次中期経営計画において、「事業拡大（ＢＩＳのさらなる推進、クラウドサービスの拡大）」「生産性向上と品質改善」「経営効率の向上と経営体質の強化」という３つの重点施策（基本戦略）を掲げ、その実践に取り組んでおりますが、この第２次中期経営計画をよりスムーズかつ効果的に実現するため、グループ内での組織再編を実施いたしました。

ＩＴ・事務双方からの融合をすすめるお客様におけるイノベーション実現に貢献するため、これまでにも、主として証券業務向けにおいて、子会社に分散していた企画機能・品質管理機能を集中・集約するとともに、システムサービスと事務サービスを一元的に提供する体制を構築し、よりお客様目線に立った商品サービスの企画開発とサービス品質の向上に努めてまいりました。

今回の組織再編は、こうした体制を一層強化すべく、製造・販売を一体化し、金融、公共、産業等の他分野へも強力に推進していくため、グループの連結子会社を「金融商品取引業務」と「金融商品取引業務外」の業務にそれぞれ集約しようとするものであります。

(2) 合併の要旨

①合併の方法

日本電子計算株式会社を存続会社とし、株式会社ＪＢＩＳを消滅会社とする吸収合併

②合併期日

平成23年４月１日

③合併に際して発行する株式及び割当

日本電子計算株式会社および株式会社ＪＢＩＳは、当社の完全子会社であるため、本合併に際して、株式の発行・割当てを省略いたしました。

④引継資産・負債の状況

日本電子計算株式会社は、本合併の効力発生日における株式会社ＪＢＩＳの保有する全ての資産及び負債を引き継ぎました。

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

商号　　日本電子計算株式会社
資本金　 2,460百万円
事業内容　情報サービス事業

(3) 吸収分割の要旨

①会社分割の方法

日本電子計算株式会社を承継会社とし、株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを分割会社とする吸収分割

②分割期日

平成23年４月１日

③分割に際して発行する株式及び割当

日本電子計算株式会社及び株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスは、当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して、株式の発行・割当てを省略いたしました。

④分割する資産・負債の状況（平成23年４月１日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	213	流動負債	1,705
固定資産	513	固定負債	6
合計	727	合計	1,711

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要
商号　　日本電子計算株式会社
資本金　 2,460百万円
事業内容　情報サービス事業

(4) 株式交換の要旨
①株式交換の内容
日本証券代行株式会社を完全親会社とし、株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスを完全子会社とする株式交換
②株式交換の日
平成23年４月１日
③株式交換に際して発行する株式及び割当
日本証券代行株式会社及び株式会社ＪＢＩＳビジネスサービスは、当社の完全子会社であるため、本株式交換に際して、株式の発行・割当てを省略いたしました。
④株式交換完全親会社となる会社の概要
商号　　日本証券代行株式会社
資本金　 500百万円
事業内容　証券代行業務、業務サービス、金融商品取引業務

6【研究開発活動】

当社グループの情報サービス事業では、先進的なＩＴ（情報技術）を用いて優れたサービスを提供するため、短期的及び中長期的視野にたって、下記のとおり研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費は136百万円となっております。

(1) 新しいサービスを創造するための調査研究
現在提供しているパッケージベースをクラウド・コンピューティングに展開するため、サービス・ベースのコンピューティング機能を開発・提供するための仮想化や自動化といった技術の調査研究を行い、パッケージの移行と導入プロジェクトに展開しております。

(2) ソフトウェア開発生産性及び品質向上のための調査研究
高度化する顧客要望に適切かつ迅速に対応するため、ソフトウェア開発の上流工程を支援するツール、プログラムの自動生成を柱とする様々なソフトウェア開発ツール、ソフトウェアのテスト工程を支援するツールの調査研究を行い、これらツール群の導入とプロジェクトへの適用を推進しており、事例報告を行い社内に展開しております。
さらにプロジェクト管理を支援するサーバを導入し、すべてのプロジェクトの成果物・懸案・障害管理を一括して管理することにより、精度の高いプロジェクト管理のための管理データの収集と分析を行っております。
また従来の単なるツールの適用だけではなく、ツール利用を前提とした開発プロセスの整備を行っております。

(3) 情報サービス事業拡大のための調査研究
クラウドサービスのインフラ共通基盤の調査・研究を継続しております。弊社は、コスト削減と事業環境変化への迅速な対応を可能にするクラウドサービスを情報サービス事業拡大の中核として捉え、お客様のニーズに応じたビジネスモデル構築のための調査・研究を行っております。

(4) 情報セキュリティ管理技術の調査研究
セキュリティ製品の導入評価研究を継続的に行っております。具体的施策としては、情報漏洩対策として導入済みのＵＳＢメモリ等のデバイス制御に関し、未許可ＵＳＢメモリの排除状況および許可登録済み暗号化機能付ＵＳＢメモリの使用状況に係るログ情報を抽出し各部署責任者宛てに自動配付する仕組みを構築し、実運用を開始しました。

なお、業務サービス・証券代行事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)連結貸借対照表及び連結損益計算書の分析

① 総資産

当連結会計年度末における総資産残高は、34,363百万円と前年同期と比べ3,432百万円減少となりました。

主な要因は、投資有価証券残高の前年同期比1,728百万円（当連結会計年度末残高8,184百万円）の減少及び繰延税金資産（固定資産）の前年同期比542百万円（当連結会計年度末残高873百万円）の減少であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債残高は、17,045百万円と前年同期と比べ2,035百万円減少となりました。

主な要因は、長期借入金の前年同期比1,190百万円（当連結会計年度末残高1,100百万円）の減少であります。

③ 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、7,063百万円と前年同期と比べ118百万円（前年同期比1.7%）増加となりました。

主な要因として、ＩＴ投資の回復テンポが予想以上に弱かったほか、証券業界の厳しい経営状況の継続により売上が減少したものの、不採算事業からの撤退、支店運営体制の効率化、外注の適正化とオフショアの活用による原価低減の徹底などの諸施策の実行であります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、157百万円と前年同期と比べ1,284百万円（前年同期は営業損失1,127百万円）増加となりました。

主な要因は、継続的なコスト構造改革に努めた結果、販売費及び一般管理費が、6,905百万円と前年同期と比べ1,166百万円（前年同期比14.4%）減少したことであります。

⑤ 当期純損失

当連結会計年度においては特別利益として投資有価証券売却益6百万円などを計上し、また特別損失として投資有価証券評価損1,086百万円などを計上いたしました。

その結果、最終損益は618百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失1,988百万円）となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	当連結会計年度	備考
時価ベースの自己資本比率（%）	27.1	株式時価総額（期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)）／総資産
債務償還年数（年）	2.6	有利子負債（注）１／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（注）２

（注）１．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債の期首残高及び期末残高の平均残高を対象としております。

２．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の主なものは、情報サービス事業におけるソフトウエアの構築費用等2,534百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は純粋持株会社のため、主要な設備はありません。

(2) 子会社

（平成23年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	ソフトウエア（百万円）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	従業員数（人）
日本電子計算㈱本店（東京都江東区）	全社、情報サービス事業	統括業務、情報処理及びソフトウエア開発等の施設	－	－	2,142	145	333	2,620	267
日本電子計算㈱ＳＡＳセンタ（東京都江東区）	全社、情報サービス事業	統括業務、情報処理及びソフトウエア開発等の施設	206	－	697	544	104	1,551	484
日本電子計算㈱東京情報センタ（千葉県八千代市）	情報サービス事業	コンピュータ等生産設備	623	239 (4,076)	119	137	55	1,176	19
日本電子計算㈱大阪支店（大阪市淀川区）	情報サービス事業	情報処理及びソフトウエア開発等の施設	36	－	27	10	3	78	137
日本電子計算㈱名古屋支店（名古屋市千種区）	情報サービス事業	情報処理及びソフトウエア開発等の施設	25	－	47	9	7	91	156
㈱ＪＢＩＳビジネスサービス（東京都江東区）	業務サービス・証券代行事業	業務用設備	695	－	1	17	22	736	128

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「ソフトウエア仮勘定」であります。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記の他、子会社の主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

（平成23年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料（百万円）
日本電子計算㈱東京情報センタ（千葉県八千代市）	情報サービス事業	HITACHI AP8000シリーズ コンピュータシステム（賃借）	491
日本電子計算㈱名古屋支店（名古屋市千種区）	情報サービス事業	HITACHI AP8800シリーズ コンピュータシステム（賃借）	172

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社（提出会社）を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本電子計算㈱ 各事業所	―	情報サービス 事業	ソフト ウェア	403	―	自己資金	平成23.4	平成24.3	―
日本電子計算㈱ 各事業所	―	情報サービス 事業	建物附属 設備	296	―	自己資金	平成23.4	平成24.3	―

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記設備計画による完成後の増加能力は、顧客ニーズにより生産していることもあり多岐多様にわたるため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,789,400	32,789,400	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	32,789,400	32,789,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年10月２日	－	32,789,400	－	3,000	－	3,000

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	46	60	115	40	2	6,886	7,149	－
所有株式数（単元）	－	174,657	29,198	39,129	4,280	15	80,315	327,594	30,000
所有株式数の割合（％）	－	53.32	8.91	11.94	1.31	0.00	24.52	100.00	－

（注）１．自己株式 114,236株は、「個人その他」に1,142単元、「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び50株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	10,606	32.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	1,050	3.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２－１	860	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	610	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	607	1.85
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１丁目９－１	585	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	556	1.70
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目６－６	531	1.62
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町４丁目333－13	522	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	519	1.58
計	－	16,450	50.17

（注）上記日本証券金融株式会社の所有株式数のうち、貸借取引業務に係る株式数は27千株であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　159,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　32,600,400	326,004	－
単元未満株式	普通株式　30,000	－	－
発行済株式総数	32,789,400	－	－
総株主の議決権	－	326,004	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＪＢＩＳホールディングス	東京都江東区福住２丁目５－４	114,200	－	114,200	0.35
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－４	44,800	－	44,800	0.14
計	－	159,000	－	159,000	0.49

（9）【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	529	190,041
当期間における取得自己株式	72	18,648

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	114,236	－	114,308	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対しまして継続して安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、財務基盤の強化と今後の事業展開を考慮して内部留保の充実にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と新規事業拡大を中心とした有効投資に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」及び「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成22年11月４日 取締役会	228	7
平成23年５月11日 取締役会	228	7

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	699	607	473	400	408
最低（円）	440	300	278	275	215

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	365	306	350	343	341	328
最低（円）	287	271	293	320	313	215

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長(代表取締役)		内池　正名	昭和22年４月26日生	平成16年７月 日本アイ・ビー・エム㈱常務執行役員営業支援・スタッフオペレーションズ担当 平成17年４月 日本電子計算㈱顧問 平成17年６月 同社代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長（現任） 平成20年12月 ㈱ＪＢＩＳ取締役 平成23年４月 日本電子計算㈱代表取締役会長（現任）	(注)３	25,400
取締役副社長(代表取締役)		福山　登志彦	昭和26年11月6日生	平成14年７月 日本銀行文書局長 平成15年９月 同行人事局長 平成18年８月 商工組合中央金庫理事 平成20年９月 財団法人金融情報システムセンター理事 平成23年４月 公益財団法人金融情報システムセンター常務理事 平成23年６月 当社顧問 平成23年６月 日本証券代行㈱顧問 平成23年６月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年６月 当社代表取締役副社長（現任）	(注)３	―
取締役		佐々木　敏一	昭和23年10月15日生	平成11年４月 日本アイ・ビー・エム㈱理事 平成16年４月 ㈱アイ・ティ・フロンティア執行役員副社長営業担当 平成18年５月 日本電子計算㈱顧問 平成18年６月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役営業統括部長 平成19年12月 ㈱ＪＢＩＳコンサルティング代表取締役社長 平成20年４月 日本電子計算㈱専務取締役 平成21年４月 同社取締役副社長 平成23年４月 同社代表取締役社長（現任） 平成23年５月 当社取締役（現任）	(注)３	22,000
取締役		本多　修	昭和33年3月4日生	平成16年４月 みずほ証券㈱人事部長 平成21年４月 同社執行役員人事部長 平成22年４月 同社執行役員財務主計グループ長 平成23年４月 同社理事 平成23年６月 当社顧問 平成23年６月 日本証券代行㈱顧問 平成23年６月 同社代表取締役副社長（現任） 平成23年６月 当社取締役（現任）	(注)３	―
取締役		淡島　滋	昭和27年６月21日生	平成15年６月 日本証券金融㈱審査部長 平成18年６月 同社執行役員リスク管理部長 平成19年６月 同社監査役 平成19年６月 日本電子計算㈱監査役 平成19年６月 当社監査役 平成23年６月 日本電子計算㈱常務取締役（現任） 平成23年６月 当社取締役（現任）	(注)３	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		小島 邦夫	昭和12年12月15日生	平成４年２月 日本銀行理事 平成８年２月 同行顧問 平成８年８月 ㈱日本興業銀行顧問 平成10年６月 日本証券金融㈱代表取締役社長 平成15年６月 ㈱商船三井取締役 平成16年６月 日本証券金融㈱代表取締役会長 平成17年６月 ㈱りそなホールディングス取締役（現任） 平成18年４月 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 平成18年６月 日本証券金融㈱取締役相談役 平成18年10月 当社取締役（現任） 平成20年２月 日本証券金融㈱顧問（現任）	(注)３	6,600
常勤監査役		川井 康晴	昭和25年8月13日生	平成９年７月 日本銀行考査役 平成12年５月 日本証券金融㈱総務部次長 平成14年６月 同社システム企画部長 平成18年６月 日本電子計算㈱顧問 平成18年６月 同社取締役 平成19年４月 同社取締役経営管理本部長 平成21年７月 同社常務取締役 平成23年６月 同社監査役（現任） 平成23年６月 当社監査役（現任）	(注)４	13,800
常勤監査役		後藤 敦	昭和30年７月１日生	平成16年２月 日本証券代行㈱総務部審議役 平成17年６月 同社総務部長 平成18年10月 当社監査役（現任） 平成22年６月 日本証券代行㈱監査役（現任）	(注)５	4,650
監査役		奈須野 博	昭和25年１月12日生	平成17年６月 日本証券金融㈱取締役経理部長 平成17年６月 日本証券代行㈱監査役（現任） 平成18年６月 日本証券金融㈱執行役員経理部長 平成18年10月 当社監査役（現任） 平成19年６月 日本証券金融㈱常務取締役（現任）	(注)５	1,500
監査役		雨宮 眞也	昭和10年１月７日生	昭和37年４月 弁護士登録 昭和49年４月 駒澤大学法学部教授 平成10年４月 駒澤大学学長 平成22年６月 当社監査役（現任）	(注)５	4,331
				計		79,381

（注）１．取締役小島邦夫氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役奈須野博、雨宮眞也各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成23年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間であります。
４．平成23年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から３年間であります。
５．平成22年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
佐久間 豊	昭和27年７月28日生	昭和60年４月 弁護士登録 平成12年４月 東京簡易裁判所民事調停委員（現任） 平成21年１月 学校法人成城学園理事	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築し、グループ企業全体の価値の最大化に努めるとともに、経営の透明性と健全性を高める観点から、経営の監視体制の充実を重要な経営課題としております。

株主、取引先、従業員、社会等、全てのステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

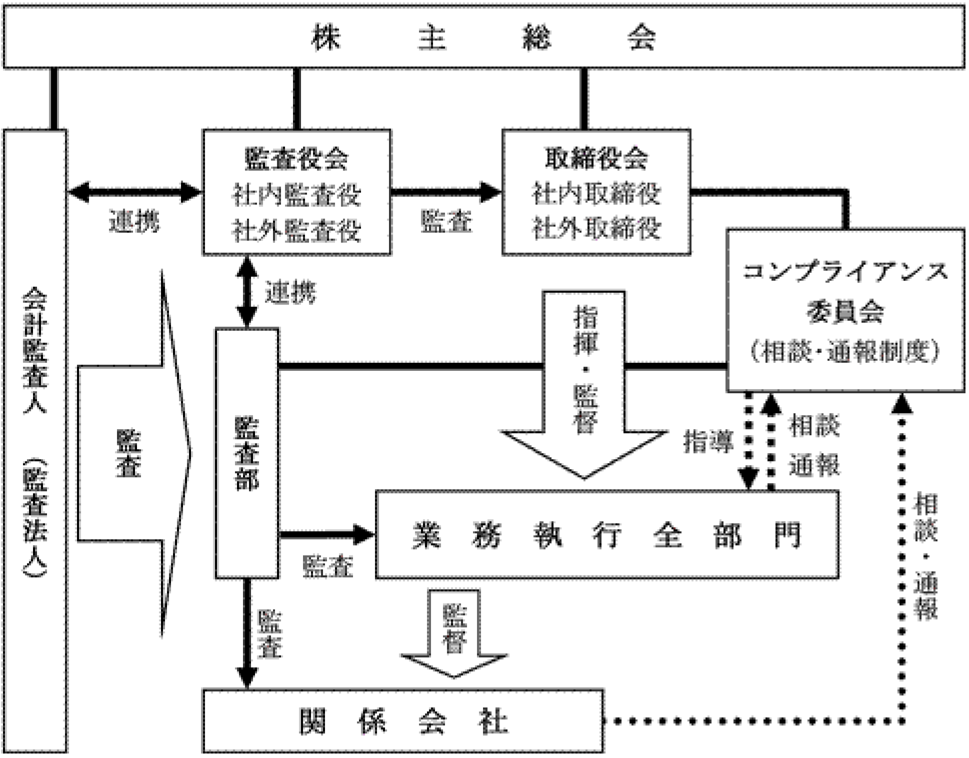
当社は、企業統治の体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置し、その他に、役員会、コンプライアンス委員会及び監査部を組織しております。

当社取締役会は、経営の機動性を図るべく原則として月１回以上開催しております。１名の社外取締役を含む６名の取締役は法定事項の他、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する重要事項について審議決定し、管理監督を行っております。また、役員会は原則として毎週開催し、役員会規程に基づく経営並びに業務執行に関する重要事項を審議しております。

監査役会は、２名の社外監査役を含む４名（内、常勤監査役２名）の監査役で構成され、原則として月１回以上開催しております。さらに監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役は役員会にも出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査人は、東陽監査法人を起用しており、同監査法人の業務執行社員として公認会計士２名、補助者として公認会計士７名とその他３名の構成にて監査を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を図示いたしますと次のとおりであります。



ロ．当該企業統治を採用する理由

経営環境の変化に対し迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築し、経営の透明性と健全性を高め、効率的で実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現するためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性、効率性や財務報告の信頼を確保し、コンプライアンスを徹底するため次の内部統制システムを構築しております。

ｉ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ａ）役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、役職員等が自主的に実践していく行動基準として「ＪＢＩＳグループ企業行動憲章」を定め、ＪＢＩＳグループ全体に周知徹底する。

（ｂ）コンプライアンスに関する一元的な管理体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置する。

（ｃ）役職員等によるコンプライアンス違反行為等に適切に対応するため、グループ内通報制度を導入する。

（ｄ）内部監査部門（監査部）による法令遵守状況の監査を実施する。

（ｅ）コンプライアンスに関する事項については、コンプライアンス委員会が定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

（ｆ）反社会的勢力による不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応するものとし、反社会的勢力とは取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。

ⅱ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行状況や取締役（会）に対する報告事項について、「取締役会議事録」「役員会議事録」「稟議決裁書」等を作成し、「文書管理規程」の定めるところに従い、適切に保存かつ管理する。

ⅲ）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

（ａ）グループ各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ、グループ全体の企業価値を高めるため、「リスク管理方針」を定め、リスク管理態勢の整備に努める。

（ｂ）社長・副社長がリスク管理を統括する。リスク管理の企画運営は、ＣＲＯ（総合リスク管理担当役員）がこれを行う。

（ｃ）経営企画部長は、ＣＲＯの命に従い、総合リスク管理に関する企画立案、推進を分掌し、リスクの所在、規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う。

（ｄ）各リスク所管部長は、所管するリスクの所在・規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う。

ⅳ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

意思決定の迅速化を図るため、経営に関する重要な事項を審議するほか、業務執行の状況等を報告する会議（役員会）を原則毎週一回開催する。

ⅴ）会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ａ）「ＪＢＩＳグループ企業行動憲章」を周知徹底させ、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

（ｂ）「リスク管理方針」により、グループ全体のリスク管理態勢の整備に努める。

（ｃ）「子会社管理規程」により、子会社の経営を統括管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。

ⅵ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

（ａ）監査役の職務を補助すべき使用人を置く際に備えて、「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定する。

（ｂ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役はその請求に基づく知識・能力を具備する者を補助使用人として選任する。

ⅶ）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は取締役の指揮命令を受けないものとし、補助使用人の人事異動（異動先含む）・人事評価・懲戒処分等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めて行うものとする。

ⅷ）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ａ）取締役及び使用人は、「取締役会規程」に規定する報告事項に加え、「役員会規程」「コンプライアンス委員会規程」等の規定により、次の項目に関する事項を監査役に報告する。

・会社に対し著しい損害をおよぼす恐れのある事項
・内部監査の実施状況
・リスク管理に関する重要な事項
・重大な法令・定款違反及びコンプライアンス上の重要な事項

ⅸ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ａ）取締役及び使用人は、監査役監査の実施に協力しなければならない。

（ｂ）代表取締役は、定期的または監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理方針に基づき、総合リスク管理担当役員（ＣＲＯ）を定めております。ＣＲＯの命に従い、経営企画部長が総合リスクに関する企画立案、推進を分掌し、リスクの所在、規模等を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行っております。また、監査部による内部監査を実施するほか、コンプライアンス委員会において、役員及び従業員の法令・社内規程等の遵守・徹底を図っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社監査部(３名)は、内部監査に関する規程、コンプライアンスに関する基本方針等に基づき、内部監査を実施するとともに、グループ各社からの内部監査の結果報告により各社の内部監査と内部管理態勢の検証をおこないグループ各社の内部監査の実施状況等を一元的に把握・管理しております。

当社及びグループ各社の内部監査の結果については、定期的及び必要に応じて役員会及び取締役会に報告しており、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

監査役（常勤監査役２名、社外監査役２名）監査につきましては、監査役会において監査方針、監査計画等を策定し、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧や職務の執行状況の聴取等により、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査の結果について監査部から報告を受けるとともに、会計監査人からは随時監査に関する報告を受け、適宜意見交換を実施しております。

また、内部統制部門に対しては、内部監査により内部統制の整備・運用状況につき検証・評価し、その結果を監査役・会計監査人に報告し、適宜意見交換を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役小島邦夫は、株式会社りそなホールディングス社外取締役を兼職しております。株式会社りそなホールディングスは、当社の大株主であり主要な借入先である株式会社りそな銀行の持ち株会社であります。

社外監査役奈須野博は、日本証券金融株式会社常務取締役であります（当社の子会社である日本証券代行株式会社の社外監査役を兼職しております）。同社は、当社の大株主であり、日本電子計算株式会社と業務委託契約に基づく取引を行っており、日本証券代行株式会社に証券代行業務を委託しております。

社外監査役雨宮眞也は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有すると思料されることから、当社は同人を独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

当社は、社外取締役・社外監査役には、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの当社経営に関する助言・監督や業務執行の監視・監査等を期待しており、これらの機能がコーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。また、その人材には、経済界において、あるいは企業法務に精通した弁護士として、豊富な経験と幅広い見識を有している人物を選任しております。

なお、社外取締役・社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて内部監査の結果につき監査部から報告を受け、また監査役は会計監査人から随時監査に関する報告を受け、適宜意見交換を実施しております。

内部統制部門に対しては、必要に応じて取締役会で内部監査の結果報告を受けるなどにより、内部統制の整備・運用状況につき確認を行っております。

④会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 ： 村本 泰雄、玉川 聡

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ７名　　その他 ３名

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	64	64	4
監査役（社外監査役を除く。）	17	17	2
社外役員	15	15	5

（注）１.ストックオプション、賞与、退職慰労金は支給しておりません。
２.使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議いただいたそれぞれの総額の範囲内で支給しております。取締役につきましては、経営環境等の状況及び各取締役の職務と責任に応じ、監査役につきましては、監査役の協議により各監査役の職務と責任に応じて決定することとしております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社グループは、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めてお

ります。
イ．取締役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除又は限定することができる旨。
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
ロ．監査役の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除又は限定することができる旨。
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
ハ．剰余金の配当等について取締役会の決議によっておこなうことができる旨。
（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

⑦取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況
当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。
（当社）
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 3,292百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東洋証券㈱	6,860,000	1,330	取引関係の維持
水戸証券㈱	5,560,000	1,312	取引関係の維持
㈱りそなホールディングス	63,400	74	取引関係の維持
㈱日立製作所	53,000	18	取引関係の維持
中部証券金融㈱	70,000	13	取引関係の維持
昭和情報機器㈱	73,000	12	取引関係の維持
ジェコス㈱	27,900	10	取引関係の維持
スターホールディングス㈱	20,000	2	取引関係の維持
㈱富士ピー・エス	1,000	0	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東洋証券㈱	6,860,000	905	取引関係の維持
水戸証券㈱	5,560,000	683	取引関係の維持
㈱りそなホールディングス	63,400	25	取引関係の維持
㈱日立製作所	53,000	22	取引関係の維持
中部証券金融㈱	70,000	13	取引関係の維持
ジェコス㈱	27,900	10	取引関係の維持
昭和情報機器㈱	73,000	8	取引関係の維持
スターホールディングス㈱	20,000	2	取引関係の維持
㈱富士ピー・エス	1,000	0	取引関係の維持

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の次に大きい会社である日本証券代行㈱については、以下のとおりです。

（日本証券代行㈱）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
57銘柄 2,718百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本証券金融㈱	1,460,625	803	取引関係の維持
みずほ証券㈱	1,385,284	306	取引関係の維持
興銀リース㈱	133,000	266	取引関係の維持
㈱フジミインコーポレーテッド	133,100	153	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	500,000	147	取引関係の維持
㈱京葉銀行	207,000	86	取引関係の維持
エスビー食品㈱	100,000	80	取引関係の維持
ブルドックソース㈱	452,000	76	取引関係の維持
㈱シーエーシー	100,000	69	取引関係の維持
㈱りそなホールディングス	124,500	49	取引関係の維持
㈱岡三証券グループ	133,013	42	取引関係の維持
㈱沖縄銀行	12,000	40	取引関係の維持
㈱福島銀行	820,000	39	取引関係の維持
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	96,650	37	取引関係の維持
㈱東和銀行	300,000	30	取引関係の維持

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	14	－	14	－
連結子会社	47	－	47	－
計	61	－	61	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）及び当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794	4,357
預託金	10	8
受取手形及び売掛金	8,759	8,343
リース投資資産	305	528
有価証券	66	50
商品及び製品	147	88
仕掛品	760	414
原材料及び貯蔵品	110	92
繰延税金資産	520	554
その他	1,200	1,171
貸倒引当金	△29	△11
流動資産合計	16,646	15,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727	4,788
減価償却累計額	△2,709	△2,977
建物及び構築物（純額）	2,017	1,810
機械装置及び運搬具	54	52
減価償却累計額	△50	△50
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1,305	1,297
減価償却累計額	△834	△926
工具、器具及び備品（純額）	471	370
土地	373	373
リース資産	1,226	1,444
減価償却累計額	△259	△546
リース資産（純額）	967	897
建設仮勘定	―	35
有形固定資産合計	3,834	3,490
無形固定資産		
ソフトウエア	2,891	3,452
ソフトウエア仮勘定	588	400
リース資産	6	4
その他	80	80
無形固定資産合計	3,566	3,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,912	※1 8,184
差入保証金	2,183	2,038
繰延税金資産	1,416	873
その他	322	331
貸倒引当金	△85	△92
投資その他の資産合計	13,747	11,335
固定資産合計	21,149	18,763
資産合計	37,795	34,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683	2,310
短期借入金	1,370	2,199
リース債務	339	451
未払法人税等	203	319
賞与引当金	793	733
役員賞与引当金	37	25
プログラム補修引当金	19	12
受注損失引当金	162	260
その他	2,675	2,819
流動負債合計	8,284	9,132
固定負債		
長期借入金	2,290	1,100
リース債務	922	961
繰延税金負債	830	542
退職給付引当金	4,127	4,187
役員退職慰労引当金	240	283
負ののれん	2,087	701
その他	289	135
固定負債合計	10,789	7,912
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 6	―
特別法上の準備金合計	6	―
負債合計	19,080	17,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	12,213	12,213
利益剰余金	2,733	1,657
自己株式	△112	△112
株主資本合計	17,834	16,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	△314
その他の包括利益累計額合計	90	△314
新株予約権	―	―
少数株主持分	790	874
純資産合計	18,715	17,318
負債純資産合計	37,795	34,363

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	40,532	37,707
売上原価	※1, ※2 33,587	※1, ※2 30,644
売上総利益	6,944	7,063
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	3,996	3,324
賞与引当金繰入額	192	185
役員賞与引当金繰入額	37	25
退職給付費用	324	320
役員退職慰労引当金繰入額	57	59
賃借料	860	689
その他	2,603	2,301
販売費及び一般管理費合計	※2 8,071	※2 6,905
営業利益又は営業損失（△）	△1,127	157
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	90	129
負ののれん償却額	1,384	1,378
持分法による投資利益	－	28
その他	64	106
営業外収益合計	1,551	1,650
営業外費用		
支払利息	101	70
持分法による投資損失	104	－
その他	22	9
営業外費用合計	227	79
経常利益	196	1,728
特別利益		
持分変動利益	7	－
投資有価証券売却益	－	6
負ののれん取崩益	9	6
事業譲渡益	28	－
役員賞与引当金戻入額	6	－
金融商品取引責任準備金戻入	－	6
その他	8	0
特別利益合計	59	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	149	1,086
固定資産処分損	※3　7	※3　2
減損損失	※4　422	―
早期割増退職金	※5　383	―
遅延損害金	―	191
本社移転費用	588	―
事務所移転費用	―	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	77
その他	62	35
特別損失合計	1,613	1,485
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,357	263
法人税、住民税及び事業税	184	373
法人税等調整額	381	477
法人税等合計	565	851
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△587
少数株主利益	64	30
当期純損失（△）	△1,988	△618

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△409
持分法適用会社に対する持分相当額	－	4
その他の包括利益合計	－	※2 △405
包括利益	－	※1 △992
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△1,022
少数株主に係る包括利益	－	29

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	12,213	12,213
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	12,213	12,213
利益剰余金		
前期末残高	5,178	2,733
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純損失（△）	△1,988	△618
当期変動額合計	△2,444	△1,075
当期末残高	2,733	1,657
自己株式		
前期末残高	△112	△112
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△112	△112
株主資本合計		
前期末残高	20,279	17,834
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純損失（△）	△1,988	△618
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△2,445	△1,075
当期末残高	17,834	16,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△798	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	△405
当期変動額合計	888	△405
当期末残高	90	△314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
新株予約権		
前期末残高	3	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
前期末残高	1,070	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	83
当期変動額合計	△280	83
当期末残高	790	874
純資産合計		
前期末残高	20,554	18,715
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△456
当期純損失（△）	△1,988	△618
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△321
当期変動額合計	△1,839	△1,397
当期末残高	18,715	17,318

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,357	263
減価償却費	2,520	2,321
負ののれん償却額	△1,384	△1,378
減損損失	422	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△254	59
受取利息及び受取配当金	△101	△136
支払利息	101	70
持分法による投資損益（△は益）	104	△28
投資有価証券評価損益（△は益）	149	1,086
固定資産除却損	7	2
負ののれん取崩益	△9	△6
売上債権の増減額（△は増加）	426	415
たな卸資産の増減額（△は増加）	680	422
仕入債務の増減額（△は減少）	△2	△372
未払消費税等の増減額（△は減少）	△70	22
未払賞与の増減額（△は減少）	△710	△117
未収入金の増減額（△は増加）	374	112
販売用ソフトウェア（仮勘定含む）への投資額	△251	△510
その他	△1,294	△160
小計	△638	2,050
利息及び配当金の受取額	109	140
利息の支払額	△109	△74
法人税等の支払額	230	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△120
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	67	38
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	140	7
ソフトウェア（仮勘定含む）の取得による支出	△1,364	△1,286
差入保証金の差入による支出	△205	△13
差入保証金の回収による収入	824	79
その他	△224	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△1,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1	1,200
短期借入金の返済による支出	－	△200
長期借入金の返済による支出	△1,411	△1,361
配当金の支払額	△456	△456
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△228	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△1,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,383	△436
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	4,845
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,845	※ 4,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社　　8社 日本電子計算㈱ 日本証券代行㈱ ㈱ＪＢＩＳ ㈱ＪＢＩＳビジネスサービス ＪＩＰテクノサイエンス㈱ ジップインフォブリッジ㈱ インテグレート・システム㈱ ジェイエスフィット㈱ なお、㈱ジェイ・アイ・エスは、平成21年４月１日付けでジェイエスフィット㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、日本証券共同事務センター㈱は、平成21年６月24日付けで㈱ＪＢＩＳビジネスサービスに社名変更いたしました。	(1)連結子会社　　8社 日本電子計算㈱ 日本証券代行㈱ ㈱ＪＢＩＳ ㈱ＪＢＩＳビジネスサービス ＪＩＰテクノサイエンス㈱ ジップインフォブリッジ㈱ インテグレート・システム㈱ ジェイエスフィット㈱ ――――――――――
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社　　２社 日本ＴＡソリューション㈱ 新潟証券㈱ (2)持分法を適用していない関連会社、三重データ通信㈱は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――――――	(1)　　同　左 (2)　　同　左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 ア．満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 ア．満期保有目的債券 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	イ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ．たな卸資産 ア．商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ．製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ウ．貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 工具、器具及び備品　３～20年 ｂ．無形固定資産(リース資産を除く) ア．ソフトウエア ①市場販売目的のソフトウエアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込有効年数最長３年）に基づく定額法により償却しております。 ②自社利用のソフトウエアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込利用可能年数最長５年）に基づく定額法により償却しております。 イ．その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	イ．その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ｂ．たな卸資産 ア．商品及び原材料 同　左 イ．製品及び仕掛品 同　左 ウ．貯蔵品 同　左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産(リース資産を除く) 同　左 ｂ．無形固定資産(リース資産を除く) ア．ソフトウエア ①　　同　左 ②　　同　左 イ．その他の無形固定資産 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ｃ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ｃ．リース資産 同　左
	(3)重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 同　左
	ｂ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	ｂ．賞与引当金 同　左
	ｃ．役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	ｃ．役員賞与引当金 同　左
	ｄ．プログラム補修引当金 一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。	ｄ．プログラム補修引当金 同　左
	ｅ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ｅ．退職給付引当金 同　左

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>(会計方針の変更)
当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。
数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は75百万円であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
ｆ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
g．受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準
ａ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ｂ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準
ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。
イ．その他の工事
工事完成基準を適用しております。</td><td>―――――――――――

ｆ．役員退職慰労引当金
同　左

g．受注損失引当金
同　左

(4)重要な収益及び費用の計上基準
ａ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
同　左

ｂ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準
ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
同　左

イ．その他の工事
同　左</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は867百万円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ34百万円減少し、経常利益は34百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ――――――――――― ――――――――――― (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ｂ．連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	――――――――――― (5)のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ.消費税等の会計処理 同　左 ｂ．連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は6百万円減少、税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は922百万円であります。	――――――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円であります。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は1百万円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は14百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は△1百万円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は0百万円であります。 ３．投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は14百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（負ののれんの取崩について） 　平成18年10月の株式移転時に被取得会社である日本証券代行㈱保有有価証券の時価評価を行った際に生じた「負ののれん」は、投資有価証券の評価損及び処分に対応する部分9百万円を取り崩しております。	（負ののれんの取崩について） 　平成18年10月の株式移転時に被取得会社である日本証券代行㈱保有有価証券の時価評価を行った際に生じた「負ののれん」は、投資有価証券の評価損及び処分に対応する部分6百万円を取り崩しております。
――――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用について） 　当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,991百万円 ※２ 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法附則第46条の５	※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,020百万円 ――――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 162百万円	※１ 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 98百万円
※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97百万円	※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136百万円
※３ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (1)固定資産売却損 工具、器具及び備品　0百万円 合計　0百万円 (2)固定資産除却損 建物及び構築物　1百万円 工具、器具及び備品　2百万円 その他　2百万円 合計　7百万円	※３ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物　0百万円 工具、器具及び備品　1百万円 合計　2百万円
※４ 減損損失 当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：東京都江東区等／用途：証券事務管理・代行事業／種類：ソフトウエア等 一部の連結子会社は、当社グループの他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。当社グループは、ソフトウエア等の資産を財務健全性の観点から回収可能性を検討した結果、ソフトウエア等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（422百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、工具、器具及び備品61百万円、ソフトウエア182百万円、長期前払費用151百万円等であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	――――――――――
※５ 早期割増退職金 連結子会社である日本証券代行㈱において実施した希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。	――――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,100百万円
少数株主に係る包括利益	66
計	△1,034

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	878百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10
計	888

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,789	―	―	32,789
自己株式（注）				
普通株式	158	0	0	158

(注)自己株式の普通株式の増減は、単元未満株式の買取・売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	104,000	―	104,000	―	―

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月12日取締役会	普通株式	228	7	平成21年３月31日	平成21年６月９日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	228	7	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	228	7	平成22年３月31日	平成22年６月４日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,789	―	―	32,789
自己株式（注）				
普通株式	158	0	―	159

(注)自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月11日取締役会	普通株式	228	7	平成22年３月31日	平成22年６月４日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	228	7	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	資本剰余金	228	7	平成23年３月31日	平成23年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定 4,794百万円 有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド) 50百万円 現金及び現金同等物 4,845百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定 4,357百万円 有価証券勘定 (マネー・マネジメント・ファンド) 50百万円 現金及び現金同等物 4,408百万円

（リース取引関係）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．借主側 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務機器、製造設備等（工具、器具及び備品）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「４.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．借主側 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同　左 (イ)無形固定資産 同　左 ② リース資産の減価償却の方法 同　左 同　左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
工具、器具及び備品	2,194	1,560	633
ソフトウエア	576	435	141
計	2,770	1,996	774

当連結会計年度

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
工具、器具及び備品	1,016	774	241
ソフトウエア	221	166	55
計	1,238	940	297

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　502百万円
１年超　369百万円
計　871百万円
リース資産減損勘定の残高　－百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　1,112百万円
リース資産減損勘定の取崩額　5百万円
減価償却費相当額　970百万円
支払利息相当額　41百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．貸主側
(1) リース投資資産の内訳
流動資産
リース料債権部分　334百万円
見積残存価額部分　－百万円
受取利息相当額　△29百万円
リース投資資産　305百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産
<table>
<tr><th></th><th>リース債権
（百万円）</th><th>リース投資資産
（百万円）</th></tr>
<tr><td>１年以内</td><td>－</td><td>111</td></tr>
<tr><td>１年超
２年以内</td><td>－</td><td>101</td></tr>
<tr><td>２年超
３年以内</td><td>－</td><td>86</td></tr>
<tr><td>３年超
４年以内</td><td>－</td><td>30</td></tr>
<tr><td>４年超
５年以内</td><td>－</td><td>3</td></tr>
<tr><td>５年超</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
</td><td>
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　235百万円
１年超　98百万円
計　333百万円
リース資産減損勘定の残高　－百万円
（注）　同　左
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　472百万円
リース資産減損勘定の取崩額　－百万円
減価償却費相当額　411百万円
支払利息相当額　20百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
同　左
(5)利息相当額の算定方法
同　左

２．貸主側
(1) リース投資資産の内訳
流動資産
リース料債権部分　556百万円
見積残存価額部分　－百万円
受取利息相当額　△27百万円
リース投資資産　528百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産
<table>
<tr><th></th><th>リース債権
（百万円）</th><th>リース投資資産
（百万円）</th></tr>
<tr><td>１年以内</td><td>－</td><td>190</td></tr>
<tr><td>１年超
２年以内</td><td>－</td><td>154</td></tr>
<tr><td>２年超
３年以内</td><td>－</td><td>98</td></tr>
<tr><td>３年超
４年以内</td><td>－</td><td>71</td></tr>
<tr><td>４年超
５年以内</td><td>－</td><td>41</td></tr>
<tr><td>５年超</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、期末残高	同　左 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、期末残高

前連結会計年度

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
工具、器具及び備品	544	312	231
ソフトウエア	78	54	24
計	622	367	255

当連結会計年度

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
工具、器具及び備品	432	305	126
ソフトウエア	78	68	9
計	510	374	135

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年内	152百万円	111百万円
１年超	169百万円	58百万円
計	321百万円	169百万円

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	165百万円	126百万円
減価償却費	130百万円	100百万円
受取利息相当額	36百万円	20百万円

(4)利息相当額の算定方法

前連結会計年度	当連結会計年度
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同　左

（減損損失について）

前連結会計年度	当連結会計年度
リース資産に配分された減損損失はありません。	同　左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社において、販売管理規程に従って取引先ごとに与信限度額を設定し、原則として年１回見直しを行うこととしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、６ヶ月以内の短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、長期借入金の大半は変動金利で借入を行っているため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、かつ、金融商品に関する実務指針に定める金利スワップの特例処理が適用されるスワップ取引のみに限定し、その他のデリバティブ取引は行わない方針であります。平成22年３月31日現在、取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	4,794	4,794	－
(2)預託金	10	10	－
(3)受取手形及び売掛金	8,759	8,759	－
(4)有価証券及び投資有価証券	6,412	6,412	－
(5)リース投資資産	305	330	25
資産計	20,281	20,307	25
(6)支払手形及び買掛金	2,683	2,683	－
(7)短期借入金	1,370	1,371	1
(8)長期借入金	2,290	2,288	△1
(9)リース債務	1,262	1,279	16
負債計	7,606	7,622	16

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)リース投資資産

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期借入金、(8)長期借入金、(9)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,550
非上場債券	16
差入保証金	2,183

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式及び非上場債券は、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	4,794	－	－	－
預託金	10	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,759	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	100	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	16	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
リース投資資産	97	208	－	－
合計	13,677	208	100	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社において、販売管理規程に従って取引先ごとに与信限度額を設定し、原則として年１回見直しを行うこととしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、６ヶ月以内の短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、長期借入金の大半は変動金利で借入を行っているため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、かつ、金融商品に関する実務指針に定める金利スワップの特例処理が適用されるスワップ取引のみに限定し、その他のデリバティブ取引は行わない方針であります。平成23年３月31日現在、取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	4,357	4,357	－
(2)預託金	8	8	－
(3)受取手形及び売掛金	8,343	8,343	－
(4)有価証券及び投資有価証券	4,694	4,694	－
(5)差入保証金	2,038	1,289	△749
(6)リース投資資産	528	550	21
資産計	19,971	19,243	△727
(7)支払手形及び買掛金	2,310	2,310	－
(8)短期借入金	2,199	2,199	△0
(9)長期借入金	1,100	1,100	－
(10)リース債務	1,412	1,452	40
負債計	7,022	7,062	39

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)差入保証金、(6) リース投資資産

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(7)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)短期借入金、(10)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利による借入であり、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,540

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,357	―	―	―
預託金	8	―	―	―
受取手形及び売掛金	8,343	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	100	―
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	―	―	―	―
(2) その他	―	―	―	―
リース投資資産	175	353	―	―
合計	12,884	353	100	―

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	100	100	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	100	100	－
合計		100	100	－

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,932	2,903	1,029
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,932	2,903	1,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,328	2,854	△525
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,328	2,854	△525
合計		6,261	5,757	503

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,550百万円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	67	2	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	67	2	1

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について149百万円（その他有価証券の株式149百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	100	100	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	100	100	－
合計		100	100	－

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	975	567	407
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	975	567	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,568	4,129	△561
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,568	4,129	△561
合計		4,543	4,697	△153

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,540百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	38	6	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	38	6	－

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,086百万円（その他有価証券の株式1,086百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社の連結子会社の一部は、これとは別に退職金制度の外枠の位置付けとして総合設立型厚生年金基金である「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

なお、当社の連結子会社の一部は、一定条件により割増退職金を支払う「退職特例制度」を設けております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
年金資産の額	329,874百万円	414,825百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	461,109百万円
差引額	△117,060百万円	△46,283百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　1.4%（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当連結会計年度　1.4%（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,521百万円、当連結会計年度1,156百万円）であります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△8,978	△9,166
(2) 年金資産（百万円）	3,959	3,960
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（百万円）	△5,019	△5,205
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,557	1,602
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△666	△583
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)（百万円）	△4,127	△4,187
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金 (6)－(7)（百万円）	△4,127	△4,187

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（百万円）	1,095	1,099
(1)勤務費用（百万円）	911	923
(2)利息費用（百万円）	186	169
(3)期待運用収益（減算）（百万円）	△73	△78
(4)数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	170	167
(5)過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△98	△82

（注）１．臨時に支払った割増退職金、簡便法による退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

２．前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金等383百万円を特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2)割引率（%）	2.0	2.0
(3)期待運用収益率（%）	2.0～3.0	2.0～3.0
(4)過去勤務債務の額の処理年数（年）	13～15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	13～15 同 左
(5)数理計算上の差異の処理年数（年）	15 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	15 同 左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ストック・オプション内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員　　　　1名 当社従業員　　　8名 子会社役員及び従業員328名
ストック・オプション数	普通株式　　109,400株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	――――――――
権利行使期間	平成18年10月2日から 平成21年6月17日まで

（注）　１．各新株予約権の一部行使はできないものとします。

２．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても日本電子計算㈱及び日本電子計算㈱子会社の取締役及び監査役並びに従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りではありません。

３．新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。

４．新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社グループ（当社及び当社子会社）と競合関係にある会社の取締役並びに使用人となった場合等には権利行使はできないものとします。

５．その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定めるものとします。

(2)　ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前　　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　　（株）	
前連結会計年度末	104,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	104,000
未行使残	―

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	843
行使時平均株価　　（円）	―
公正な評価単価（付与日）（円）	29.8

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．流動の部 (1)繰延税金資産 賞与引当金繰入額　322百万円 未払事業税否認　24百万円 貸倒引当金繰入限度超過額　28百万円 賞与引当金未払社会保険料否認　42百万円 税務上の繰越欠損金　111百万円 その他　227百万円 計　757百万円 (2)繰延税金負債 貸倒引当金未実現損失　△6百万円 (3)評価性引当額　△230百万円 (4)繰延税金資産の純額　520百万円 ２．固定の部 (1)繰延税金資産 退職給付引当金繰入限度超過額　1,660百万円 役員退職慰労引当金繰入額　212百万円 固定資産償却超過額　84百万円 税務上の繰越欠損金　7,213百万円 減損損失　179百万円 その他　312百万円 計　9,662百万円 (2)繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△915百万円 計　△915百万円 (3)評価性引当額　△8,161百万円 (4)繰延税金資産の純額　585百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　520百万円 固定資産－繰延税金資産　1,416百万円 固定負債－繰延税金負債　△830百万円	１．流動の部 (1)繰延税金資産 賞与引当金繰入額　298百万円 未払事業税否認　59百万円 貸倒引当金繰入限度超過額　22百万円 賞与引当金未払社会保険料否認　43百万円 税務上の繰越欠損金　83百万円 その他　267百万円 計　774百万円 (2)繰延税金負債 貸倒引当金未実現損失　△6百万円 (3)評価性引当額　△213百万円 (4)繰延税金資産の純額　554百万円 ２．固定の部 (1)繰延税金資産 退職給付引当金繰入限度超過額　1,690百万円 役員退職慰労引当金繰入額　165百万円 固定資産償却超過額　208百万円 税務上の繰越欠損金　8,644百万円 その他　123百万円 計　10,833百万円 (2)繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△616百万円 計　△616百万円 (3)評価性引当額　△9,885百万円 (4)繰延税金資産の純額　331百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　554百万円 固定資産－繰延税金資産　873百万円 固定負債－繰延税金負債　△542百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。	当連結会計年度は当期純損失を計上したため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。

（企業結合等）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	情報サービス事業（百万円）	証券事務管理・代行事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,927	4,604	40,532	―	40,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145	465	610	(610)	―
計	36,072	5,069	41,142	(610)	40,532
営業費用	35,122	7,213	42,336	(677)	41,659
営業利益又は営業損失（△）	949	△2,143	△1,194	67	△1,127
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,598	10,082	21,681	16,113	37,795
減価償却費	2,326	161	2,488	32	2,520
減損損失	―	441	441	(18)	422
資本的支出	2,847	641	3,489	339	3,829

（注）１．事業区分の方法、事業内容の実態を勘案して区分しております。

２．各事業の主要な製品及び役務

情報サービス事業　…　情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売

証券事務管理・代行事業　…　証券事務管理業、証券代行業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

４.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、情報サービス事業で867百万円増加し、営業損失は、情報サービス事業で34百万円減少しております。

５.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントにおける営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業会社を統括する持株会社となっており、その下、各事業子会社は相互に連携しながらも独自に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各事業子会社の管理・監督を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」及び「業務サービス・証券代行事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報サービス事業」は、情報サービス、ソフトウェア開発及びシステム販売を主要業務としております。「業務サービス・証券代行事業」は、各種業務代行及び証券代行業務を主要業務としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報サービス	業務サービス・証券代行	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,927	4,604	40,532	－	40,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	465	610	△610	－
計	36,072	5,069	41,142	△610	40,532
セグメント利益又は損失（△）	949	△2,143	△1,194	67	△1,127
セグメント資産	11,598	10,082	21,681	16,113	37,795
その他の項目					
減価償却費	2,326	161	2,488	32	2,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,847	641	3,489	339	3,829

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額67百万円には、セグメント間取引消去587百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△522百万円、その他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額16,113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

４．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

５．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報サービス	業務サービス・証券代行	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,850	3,856	37,707	―	37,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	428	669	△669	―
計	34,091	4,284	38,376	△669	37,707
セグメント利益又は損失（△）	1,415	△1,412	3	154	157
セグメント資産	18,914	8,357	27,272	7,091	34,363
その他の項目					
減価償却費	2,152	96	2,249	71	2,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,488	45	2,534	―	2,534

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額154百万円には、セグメント間取引消去722百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△574百万円、その他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額7,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額に重要なものはありません。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。

４．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

５．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報サービス	業務サービス・証券代行	合計
外部顧客への売上高	33,850	3,856	37,707

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報サービス	業務サービス・証券代行	全社・消去	合計
減損損失	14	―	―	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報サービス	業務サービス・証券代行	全社・消去	合計
当期償却額	22	―	1,356	1,378
当期末残高	26	―	675	701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

関連当事者取引は存在するものの重要な取引は存在しないため記載しておりません。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟証券㈱及び日本ＴＡソリューション㈱であり、その要約財務諸表を合算したものは以下のとおりであります。

	新潟証券㈱及び 日本ＴＡソリューション㈱
流動資産合計	11,262百万円
固定資産合計	8,726百万円
流動負債合計	9,166百万円
固定負債合計	727百万円
特別法上の準備金合計	20百万円
純資産合計	10,075百万円
売上高	10,296百万円
税引前当期純損失金額	972百万円
当期純損失金額	531百万円

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

関連当事者取引は存在するものの重要な取引は存在しないため記載しておりません。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟証券㈱及び日本ＴＡソリューション㈱であり、その要約財務諸表を合算したものは以下のとおりであります。

	新潟証券㈱及び 日本ＴＡソリューション㈱
流動資産合計	11,065百万円
固定資産合計	7,851百万円
流動負債合計	7,523百万円
固定負債合計	1,168百万円
特別法上の準備金合計	10百万円
純資産合計	10,214百万円
売上高	10,412百万円
税引前当期純利益金額	262百万円
当期純利益金額	140百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　549円32銭 １株当たり当期純損失金額　60円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　503円95銭 １株当たり当期純損失金額　18円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失(△)(百万円)	△1,988	△618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（百万円）	△1,988	△618
期中平均株式数（千株）	32,631	32,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年10月２日の株式移転に際し、当社子会社である日本電子計算㈱が平成16年６月18日付定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権方式のストック・オプション（前連結会計年度末における新株予約権の数1,040個）は、平成21年６月17日で行使期間が終了しております。	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	9	1,009	1.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,361	1,190	1.3	―
１年以内に返済予定のリース債務	339	451	―	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く。)	2,290	1,100	1.4	平成24年
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く。)	922	961	―	平成24年～28年
その他有利子負債 社員預り金	216	225	0.7	―
合計	5,139	4,937	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,100	―	―	―
リース債務	395	287	211	65

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	8,769	9,126	8,289	11,521
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	482	42	△576	313
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	421	37	△542	△534
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	12.92	1.14	△16.64	△16.38

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500	129
関係会社短期貸付金	1,200	1,900
未収入金	161	※2 456
その他	※2 47	※2 47
流動資産合計	1,909	2,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	208	208
減価償却累計額	△17	△54
建物（純額）	191	154
工具、器具及び備品	136	136
減価償却累計額	△16	△49
工具、器具及び備品（純額）	120	87
有形固定資産合計	312	241
無形固定資産		
ソフトウエア	4	2
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,702	※1 3,292
関係会社株式	22,223	22,223
差入保証金	404	401
投資その他の資産合計	27,330	25,918
固定資産合計	27,646	26,162
資産合計	29,556	28,696
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100	2,100
関係会社短期借入金	※1 6,022	※1 6,222
未払金	※2 85	※2 216
未払法人税等	11	7
その他	15	38
流動負債合計	7,234	8,584
固定負債		
長期借入金	2,200	1,100
固定負債合計	2,200	1,100
負債合計	9,434	9,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	14,232	14,232
資本剰余金合計	17,232	17,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	752	△992
利益剰余金合計	752	△992
自己株式	△72	△72
株主資本合計	20,912	19,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△790	△155
評価・換算差額等合計	△790	△155
新株予約権	―	―
純資産合計	20,121	19,011
負債純資産合計	29,556	28,696

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	※1 1,082	※1 1,213
売上総利益	1,082	1,213
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	218	296
広告宣伝費	4	―
支払手数料	100	111
租税公課	19	―
交際費	0	―
賃借料	95	27
電算事務関係費	9	―
減価償却費	―	72
保険料	2	―
その他	71	66
販売費及び一般管理費合計	522	574
営業利益	559	639
営業外収益		
受取利息	9	※1 11
受取配当金	5	45
雑収入	2	1
営業外収益合計	17	58
営業外費用		
支払利息	※1 110	※1 92
営業外費用合計	110	92
経常利益	465	605
特別利益		
新株予約権戻入益	3	―
特別利益合計	3	―
特別損失		
投資有価証券評価損	―	2,044
本社移転費用	6	―
その他	―	0
特別損失合計	6	2,045
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	462	△1,440
法人税、住民税及び事業税	6	△152
法人税等調整額	5	―
法人税等合計	12	△152
当期純利益又は当期純損失（△）	450	△1,287

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	14,232	14,232
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	14,232	14,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	759	752
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益又は当期純損失（△）	450	△1,287
当期変動額合計	△7	△1,745
当期末残高	752	△992
自己株式		
前期末残高	△72	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△72	△72
株主資本合計		
前期末残高	20,919	20,912
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益又は当期純損失（△）	450	△1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△7	△1,745
当期末残高	20,912	19,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,045	△790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	635
当期変動額合計	254	635
当期末残高	△790	△155
新株予約権		
前期末残高	3	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	19,877	20,121
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益又は当期純損失（△）	450	△1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	635
当期変動額合計	244	△1,109
当期末残高	20,121	19,011

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同　左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　8年～18年 工具、器具及び備品　5年～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウエア 自社利用のソフトウエアは、会社所定の合理的耐用年数（見込利用可能年数最長５年）に基づく定額法により償却しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同　左 (3)リース資産 同　左
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)連結納税制度について 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の処理について 同　左 (2)連結納税制度について 連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 　当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、営業利益、経常利益は1百万円減少、税引前当期純損失は2百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	(損益計算書) １．前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「広告宣伝費」は1百万円であります。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「租税公課」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「租税公課」は12百万円であります。 ３．前事業年度まで区分掲記しておりました「交際費」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「交際費」は0百万円であります。 ４．前事業年度まで区分掲記しておりました「電算事務関係費」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「電算事務関係費」は6百万円であります。 ５．前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「保険料」は2百万円であります。 ６．前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「減価償却費」は35百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券　2,776百万円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社短期借入金　2,550百万円 ※２　関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 流動資産－その他　44百万円 未払金　74百万円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券　1,672百万円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社短期借入金　2,050百万円 ※２　関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　342百万円 流動資産－その他　43百万円 未払金　205百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 受取配当金　459百万円 経営管理料　598百万円 その他　24百万円 支払利息　46百万円	※１　関係会社に係る注記 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 受取配当金　459百万円 経営管理料　690百万円 その他　64百万円 受取利息　10百万円 支払利息　49百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式（注）	113	0	0	113

(注)普通株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取・売却によるものであります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式（注）	113	0	－	114

(注)普通株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。
１．借主側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　0百万円
１年超　－百万円
計　0百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　2百万円
減価償却費相当額　2百万円
支払利息相当額　0百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。
（借主側）
重要性が乏しいため記載を省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式21,201百万円、関連会社株式1,022百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式21,201百万円、関連会社株式1,022百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．流動の部		1．流動の部	
	(1)繰延税金資産		(1)繰延税金資産	
	未払事業税否認	3百万円	未払事業税否認	1百万円
	その他	0百万円	その他	0百万円
	計	4百万円	計	2百万円
	(2)評価性引当額	△4百万円	(2)評価性引当額	△2百万円
	(3)繰延税金資産の純額	－百万円	(3)繰延税金資産の純額	－百万円
	2．固定の部		2．固定の部	
	(1)繰延税金資産		(1)繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	803百万円	税務上の繰越欠損金	1,460百万円
	少額減価償却資産限度超過額	0百万円	投資有価証券評価損	124百万円
	計	803百万円	その他	0百万円
			計	1,585百万円
	(2)評価性引当額	△803百万円	(2)評価性引当額	△1,585百万円
	(3)繰延税金資産の純額	－百万円	(3)繰延税金資産の純額	－百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。	
	（調整）			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.1%		
	評価性引当額	2.0%		
	住民税均等割	0.2%		
	その他	△0.3%		
	計	△38.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%		

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　615円80銭 １株当たり当期純利益金額　13円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　581円85銭 １株当たり当期純損失金額　39円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	450	△1,287
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	450	△1,287
期中平均株式数（千株）	32,675	32,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年10月２日の株式移転に際し、当社子会社である日本電子計算㈱が平成16年６月18日付定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権方式のストック・オプション（前事業年度末における新株予約権の数1,040個）は、平成21年６月17日で行使期間が終了しております。	―

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券㈱	6,860,000	905
		むさし証券㈱	666,750	900
		水戸証券㈱	5,560,000	683
		㈱証券ジャパン	336,000	271
		山形證券㈱	100,000	122
		のぞみ証券㈱	703,000	95
		内藤証券㈱	120,000	76
		木村証券㈱	200,000	61
		ＡＧＳビジネスコンピューター㈱	20	59
		金十証券㈱	300,000	32
		その他（７銘柄）	308,300	82
計			15,154,070	3,292

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	208	―	―	208	54	37	154
工具、器具及び備品	136	―	―	136	49	33	87
有形固定資産計	345	―	―	345	104	70	241
無形固定資産							
ソフトウエア	8	―	―	8	5	1	2
無形固定資産計	8	―	―	8	5	1	2

【引当金明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金 普通預金	129
合計	129

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
㈱ＪＢＩＳビジネスサービス	1,900
合計	1,900

② 固定資産

関係会社株式

区分	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	日本電子計算㈱	11,078
	日本証券代行㈱	9,154
	㈱ＪＢＩＳビジネスサービス	868
	㈱ＪＢＩＳ	100
関連会社株式	新潟証券㈱	1,022
合計		22,223

③ 流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱りそな銀行	840
㈱みずほコーポレート銀行	760
㈱七十七銀行	500
合計	2,100

ロ．関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
日本電子計算㈱	4,172
日本証券代行㈱	2,050
合計	6,222

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	660
㈱りそな銀行	440
合計	1,100

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	3月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 3月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	――――――
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.jbis-hd.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第４期）（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）
平成22年６月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第５期第１四半期）（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）
平成22年８月13日関東財務局長に提出
（第５期第２四半期）（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）
平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第５期第３四半期）（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）
平成23年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年６月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村本 泰雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉川 聡 印

<財務諸表監査>
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングス及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JBISホールディングスの平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社JBISホールディングスが平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月23日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村本 泰雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉川 聡 印

<財務諸表監査>
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングス及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JBISホールディングスの平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社JBISホールディングスが平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村本 泰雄　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉川 聡　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングスの平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月23日

株式会社JBISホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村本 泰雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBISホールディングスの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBISホールディングスの平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。